



JAL不当解雇撤回ニュース

No483号 2016.03.08
発行: JAL 解雇撤回国民共闘事務局
連絡先: 航空労組連絡会事務局
〒144-0043 大田区羽田 5-11-4
フェニックスビル内
TEL: 03-3742-3251 FAX: 03-5737-7819
<http://www.jalkaikotekkai.co>

2・19東京総行動

＜働く権利・働く者の権利・人間としての権利＞

国交省は日航を指導せよ！



晴天に恵まれた2月19日、JAL 争議団はけんり総行動の東京総行動に参加し、国土交通省前で宣伝・要請行動を行いました。

けんり総行動実行委員会代表の東京全労協大森議長は「破綻後、JAL は莫大な利益を上げ続けている。その一方で、労働者のみに不利益を強いている現状が許せない。すぐに被解雇者を元に戻すべきだ」と主催者挨拶を行いました。

JAL の破綻と再建の両方に責任がある国交省が、今こそ動くべきです。



連帯の挨拶

JAL 国民支援共闘共同代表 全労協金澤議長

一刻も早くこの争議を解決するために、国交省は監督官庁としての責任を果たさなければならない。

JAL 中部共闘 中部全労協青柳議長

ILO が何を勧告しようが沈黙を貫き通す態度は、以前の国鉄闘争の時と全く同じ。国交省は JAL を指導せよ。

JAL 争議団の訴え

清田事務局長

JAL の不安全事故は日常茶飯事のように起きている。ベテランを大量解雇し新人を大量採用しても、待遇の悪さゆえ定着しない。慢性的な人手不足で技術の継承もされていない。なるべくしてなった事態だ。正常な状態に戻すには、我々ベテランを職場に戻すことが必要だ。そのために国交省は JAL に争議を解決するよう強く働きかけなければならない。



宣伝の途中から大森代表、金澤議長、JAL 争議団山口団長、鈴木副団長が国交省に要請に入り、「ILO 勧告に則り、解雇争議解決に向けて“意義ある交渉”を行なうよう JAL を指導してほしい」と要請しました。これに対し航空事業課課長補佐の竹内道久氏は「意義ある交渉が行なわれていないというならば、労働委員会を検討したらどうか」と発言しました。これは監督官庁として責任を回避する、あるまじき不当な発言です。

又、最近約2ヶ月間で7件発生しているエンジントラブルについても「ただ今調査中」と鈍い反応であった為、「この短期間に7件とは異常事態だ。何故連続するのか、その背景を調査するように」と強く申し入れました。123便の轍を踏むことのないように、国交省は早急に JAL の「利益無くして安全無し」の経営方針について助言・指導が必要なのではないのでしょうか。